

2020年3月16日

文京区長 成澤 廣修 殿

文京区教育委員会教育長 加藤 裕一 殿

日本共産党文京区議会議員団

日本共産党文京地区委員会

新型コロナウイルス肺炎対策についての緊急要望

新型コロナウイルス肺炎への対応で、安倍首相は全国の小中高校、特別支援学校の「一律休校」を打ち出し、すでに2週間が経過しました。突然の休みを余儀なくされた保護者や給食食材業者、区内業者などから、大きな不安と混迷の声が広がっています。

子どもたちの学習権の保障や保護者の仕事と生活、区内業者の収入や営業補償の問題など、区の対応の強化が求められています。

日本共産党文京区議団は、区民生活を守り、子どもたちの健やかな成長を確保するために、現時点において以下の事項について緊急に要望するものです。

記

<政府に対して>

- ① 政府に対し、新型コロナウイルス対策を理由にした新型インフルエンザ特別措置法改定による「緊急事態宣言」は、広範な人権制限を可能とするもので、民主主義と立憲主義を脅かす危険があります。慎重な対応をすることを強く求めること。
- ② 政府に対し、1998年の金融危機や2008年のリーマン・ショック時並みの財政対策をとるよう要請すること。
- ③ 消費税5%への緊急減税を本格的に検討し、実行することを求めること。

<子どもの居場所等>

- ① 子どもの日中の安全な居場所確保として、学校体育館や校庭の開放など、保護者の支援も要請しながら柔軟な対応をおこなうこと。春休み期間も学校の校庭等を可能な限り開放し、児童の居場所確保を行うこと。
- ② 要保護・準要保護児童などに対しての休校中の昼食費の補助は、月末を待たずにすぐ実施すること。

<その他>

- ① マスクや消毒液を、保育所・幼稚園・学童保育所等、不足する区内高齢者施

設や障害者施設等に配布できるよう、対策を講じること。

- ② 学校の臨時休校に伴う、非常勤講師や警備、学童養護など学校関係者の勤務の補償をすること。
- ③ 小中学校の給食食材等の納入業者に対して、損失を補てんする措置を講じること。
- ④ 中小企業や飲食店への緊急融資は、国の実質無利子・無担保特別融資制度に合わせ拡充すること。また、信用保証料の補助、返済猶予の相談に応じること。
- ⑤ 正確な情報を区民に提供すること。特に聴覚障害者にはケーブルテレビを使って手話通訳付きで提供すること。また、ひとり暮らしの高齢者や障害者、低所得者などリスクのある区民の実態を把握し、予防につなげること。
- ⑥ 災害時に行っているような国民健康保険料の緊急減免を行うこと。感染の疑いで受診する資格証所持者にも、短期証を送付するなどの対応をすること。
- ⑦ 長期休業や廃業に伴う解雇により職と住まいをなくす方などからの生活保護申請があれば、速やかに受理をすることはもちろん、職権保護の重要性を最大限に生かし対応すること。
- ⑧ 今回、休館・中止・延期等となった施設や事業について、事業委託に伴う委託料や講師料・原稿料、また指定管理事業者への収入とならなかった利用料金など、補償すること。
- ⑨ 感染状況を考慮しながら、図書館での図書の貸し出し業務について再検討すること。
- ⑩ 区職員へ時差勤務のほか、既に3区で実施しているテレワークの導入について検討すること。
- ⑪ 以上の必要経費については当面区が負担し、かかった費用は国に要求すること。

以上